

第79回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 安永

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面(電子提供措置事項記載書面)への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 9社
- 安永エアポンプ(株)
- 安永クリーンテック(株)
- 安永運輸(株)
- 安永総合サービス(株)
- 安永インドネシア(株) (インドネシア)
- 安永タイ(株) (タイ)
- 安永メキシコ(株) (メキシコ)
- 安永アメリカ(株) (米国)
- 上海安永精密切削機有限公司 (中国)

前連結会計年度において連結子会社でありました山東安永精密機械有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

エンジン部品及び環境機器 総平均法による原価法

機械装置

個別法による原価法

b 原材料

総平均法による原価法

c 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファ

イナンス・リー

ス取引に係るリ

ース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外フ

ァイナンス・リ

ース取引に係る

リース資産

耐用年数を見積耐用年数又はリース期間、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	2,602百万円
仕掛品	1,163百万円
原材料及び貯蔵品	2,681百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合は、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,785百万円
無形固定資産	122百万円
長期前払費用	0百万円
減損損失	154百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは各連結会計年度末に固定資産の減損の兆候の有無を測定し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識要否の判定を実施しております。

減損損失の認識要否の判定は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較することにより実施し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失に計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者により最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度において、安永メキシコが保有する生産設備について、減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っており、投資の回収が見込まれないことから、減損損失を認識しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	41,718百万円
(2) 担保に供している資産	
① 工場財団抵当	
建物及び構築物	901百万円
機械装置及び運搬具	776百万円
土地	360百万円
計	2,038百万円
② 工場財団以外の抵当	
建物及び構築物	47百万円
土地	46百万円
計	94百万円
合計	2,133百万円
上記担保資産に対する債務	
短期借入金	5,700百万円
長期借入金	8,435百万円
(1年内返済予定額を含む)	
計	14,135百万円
上記の資産に対する根抵当権の極度額	8,212百万円
(3) セール・アンド・割賦バック取引による所有権留保資産及び所有権留保付債務	
割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び対応する所有権留保付債務残高は次のとおりであります。	
所有権が留保されている資産	
機械装置及び運搬具	1,161百万円
工具、器具及び備品	34百万円
上記に対応する所有権留保付債務残高	
未払金	222百万円
長期未払金	932百万円
(4) 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。	
仕掛品	38百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,635,309	—	—	2,635,309

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,660,000株

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	82	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	51	5.00	2024年9月30日	2024年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	82	8.00	2025年3月31日	2025年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、7年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

b 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案し必要に応じて保有状況を見直すこととしております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含めておりません。（注）をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
【1】 投資有価証券 その他有価証券	748	748	—
資産計	748	748	—
【2】 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	10,102	9,993	△109
【3】 長期未払金(1年内返済予定の 未払金を含む)	1,155	1,182	27
【4】 リース債務(1年内返済予定の リース債務を含む)	387	388	1
【5】 リース負債(1年内返済予定の リース負債を含む)	83	82	△1
負債計	11,728	11,646	△81

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	2

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	748	—	—	748

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）	—	9,993	—	9,993
長期未払金（1年以内に返済予定の未払金を含む。）	—	1,182	—	1,182
リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む。）	—	388	—	388
リース負債（1年以内に返済予定のリース債務を含む。）	—	82	—	82

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）、長期未払金（1年以内に返済予定の未払金を含む。）、リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む。）、並びにリース負債（1年以内に返済予定のリース負債を含む。）

元利金合計額を、同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計		
日本	11,102	3,077	3,576	17,756	288	18,044
米国	3,099	53	512	3,665	—	3,665
タイ	4,506	0	—	4,506	—	4,506
インドネシア	2,926	—	71	2,997	—	2,997
アジア(注) 2	718	576	25	1,321	—	1,321
その他	524	—	409	934	—	934
顧客との契約から生じる収益	22,877	3,708	4,595	31,181	288	31,470
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,877	3,708	4,595	31,181	288	31,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 主な地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、中国

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① エンジン部品事業

エンジン部品事業においてはコネクティングロッドなどの輸送機器用エンジン部品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時や引渡し時、貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。

② 機械装置事業

機械装置事業においては工作機械(エンジン部品用生産設備)やワイヤソー及び検査測定装置といった機械装置の製造・販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の引渡し時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。なお、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

③ 環境機器事業

環境機器事業においては、各種エアーポンプ及びディスポーザシステムの製造及び販売を行っております。エアーポンプなどの製品の販売については顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。なお、国内販売では出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。また、ディスポーザシステムなどの請負工事について履行義務は工事の進捗に伴って充足されるものであり、完了した工程に応じて売上収益を認識しております。

また、製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期首残高	期末残高
契約負債	0	283

② 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	881
1年超	873

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,104.92円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 72.04円 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品

エンジン部品 総平均法による原価法

機械装置 個別法による原価法

② 原材料

総平均法による原価法

③ 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
耐用年数を見積耐用年数又はリース期間、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。
- ⑤ 長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金（前払年金費用）
 - a 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - b 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - c 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - d 未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
 - e 当事業年度末における年金資金が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に含めて計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「個別注記表 9. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(7) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,184百万円
仕掛品	1,731百万円
原材料及び貯蔵品	1,191百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合は、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	8,837百万円
無形固定資産	62百万円
長期前払費用	24百万円
減損損失	35百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は各事業年度末に固定資産の減損の兆候の有無を測定し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識要否の判定を実施しております。

減損損失の認識要否の判定は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較することにより実施し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失に計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者により最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	8,252百万円
--------	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識を行っております。

なお、関係会社株式の評価損については、回復可能性が十分に裏付けられる場合には認識を行っておりません。このような見積りは、経営者により最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権（区分表示したものを除く）	233百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	269百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	29,061百万円
(4) 担保に供している資産	
① 工場財団抵当	
建物	901百万円
機械及び装置	776百万円
土地	360百万円
計	2,038百万円
② 工場財団以外の抵当	
建物	47百万円
土地	46百万円
計	94百万円
合計	2,133百万円
上記担保資産に対する債務	
短期借入金	5,700百万円
長期借入金	8,435百万円
（1年内返済予定額を含む）	
計	14,135百万円
上記の資産に対する根抵当権の極度額	8,212百万円

(5) セール・アンド・割賦バック取引による所有権留保資産及び所有権留保付債務

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び対応する所有権留保付債務残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

機械及び装置	1,161百万円
工具、器具及び備品	34百万円

上記に対応する所有権留保付債務残高

未払金	222百万円
長期未払金	932百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	181百万円
仕入高等	1,240百万円
営業取引以外の取引高	433百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,635,309	—	—	2,635,309

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損否認額	259百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	88百万円
未払法定福利費	13百万円
繰越欠損金	1,444百万円
未払事業税	12百万円
役員退職慰労引当金否認額	21百万円
投資有価証券評価損否認額	14百万円
関係会社株式評価損否認額	11百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	10百万円
減損損失	27百万円
減価償却費償却超過額	74百万円
資産除去債務	22百万円
その他	79百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	2,080百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,444百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 631百万円
<hr/>	
評価性引当額小計	△ 2,075百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	4百万円

(繰延税金負債)

未収配当金	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△158百万円
前払年金費用	△61百万円
その他	△0百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△224百万円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	△219百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	29.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 25.37%
住民税均等割等	0.91%
外国子会社からの配当等の源泉税等	8.82%
評価性引当額の増減	1.80%
その他	0.43%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.50%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.92%から30.82%に変更し計算しております。

この税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債、当事業年度に費用計上された法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は僅少であります。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	営業上の取引				
子会社	安永インドネシア(株)	インドネシア セラン県	90,228 百万ルピア	エンジン部品 環境機器	99.98 [0.00]	兼任 出向 2 2 当社社員2	材料の支給 加工委託 製品の販売 製造設備の 販売	配当金の受 取(注)1	347	—	—
子会社	安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ 州	803 百万ペソ	エンジン部品 機械装置	100.00 [3.83]	兼任 出向 1 3 当社社員1	製造設備 の販売	増資の引受 (注)2	955	—	—
子会社	安永タイ(株)	タイ ラヨン県	570 百万バーツ	エンジン部品 機械装置	100.00 [0.00]	兼任 出向 1 2 当社社員2	製造設備 の販売	資金の回収 (注)3	760	—	—
								増資の引受 (注)2	751	—	—
子会社	山東安永精密機械有限公司	中 国 省 山 東 省	9,037 千元	機械装置	100.00	兼任 出向 2 1 当社社員1	半製品及び 材料の販売	残余財産 分配 (注)4	252		

- (注) 1 配当金の受取については、剰余金の配当等を決定する機関の決議により決定しております。
- 2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 連結子会社であった、山東安永精密機械有限公司は、当事業年度に清算終了しております。また、残余財産の分配に伴い当事業年度において140百万円の子会社清算益を計上しております。
- 5 「営業上の取引」欄の生産設備の販売等については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 「議決権の所有割合」欄は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を [] に内書きしております。

9. 収益認識に関する注記

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

エンジン部品事業においてはコネクティングロッドなどの輸送機器用エンジン部品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時や引渡し時、貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。

(2) 機械装置事業

機械装置事業においては工作機械(エンジン部品用生産設備)やワイヤソー及び検査測定装置といった機械装置の製造・販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の引渡し時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。なお、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	673.03円
(2) 1株当たり当期純利益	44.26円